

平成30年2月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成30年1月度調査－ ～「景況感」と「事業承継への取組み」についてお聞きしました～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

1月は、毎月実施している「景況感」に加え、個別テーマとして「事業承継への取組み」をお聞きしました。

<調査概要>

調査期間	: 平成30年1月5日（金）～1月31日（水）
調査対象	: 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア	: 全国
調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	: 4,235社
調査内容	: ①景況感 ②個別テーマ：事業承継への取組み

<ポイント>

■景況感

➢「業況DI（自社の現在の業況）」は0.4pt（前月比+0.2pt）とプラス圏内で推移。先月に続き、最高値を更新しました。

■個別テーマ：事業承継への取組み

➢中小企業における事業承継の重要性が高まるなか、「後継者の選定状況」や「承継時の課題」を調査しました。

✓後継者の選定状況では、回答企業の約5割が「後継者（候補含む）がいる」、約4割が「候補者なし（未検討含む）」、約1割が「譲渡・廃業予定」と回答。景況感（業況DI）が「良い」企業でも、約4割が「候補者なし」と回答されています。

✓「後継者がいる」企業の承継相手は、「子」が約7割と最多。子以外に承継する理由は、「子に継ぐ意思がない」が約8割、「自分（親）が継がせたくない」が約2割となりました。

✓承継時の課題では、「後継者の育成」が約7割と最も多く、ついで「承継後を見据えた経営計画策定」となりました。
経営計画を策定している（予定含む）企業は、回答企業の約6割。「後継者がいる」企業では、約7割となっています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 37 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、本調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

[参考：過去の個別テーマ（直近 1 年分）]

平成 30 年 1 月	事業承継への取組み
平成 29 年 12 月	「平成 29 年の振り返り」と「平成 30 年の抱負」
平成 29 年 11 月	仕事と介護の両立
平成 29 年 10 月	知的財産の保護・活用
平成 29 年 9 月	企業間連携
平成 29 年 8 月	災害への備え
平成 29 年 7 月	電力小売自由化
平成 29 年 6 月	助成制度の活用
平成 29 年 5 月	取引拡大に向けた I T 活用
平成 29 年 4 月	労働時間の縮減・同一労働同一賃金への取組み
平成 29 年 3 月	健康経営への取組み
平成 29 年 2 月	働き方改革と賃上げの実施意向

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命 Web サイトでご覧いただけます。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

※ 「大同生命サーベイ」で検索ください。



中小企業調査 『大同生命サーベイ』 月次レポート

— 平成30年1月度調査 —

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	：平成30年1月5日(金)～1月31日(水)	
➢調査対象	：全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)	
➢調査方法	：当社営業職員が訪問により調査	
➢回答企業数	：4,235社	
➢調査内容	：1. 景況感 2. 事業承継への取組み	

＜回答企業の属性＞

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,235	872	939	976	1,301	144	3
	北海道	165	21	46	38	53	6	1
	東北	262	32	76	64	73	17	0
	北関東※	404	99	84	83	128	9	1
	南関東※	945	191	155	224	349	26	0
	北陸・甲信越	310	81	75	60	74	20	0
	東海	403	111	99	80	104	8	1
	関西	726	192	115	182	216	21	0
	中国	365	60	107	85	102	11	0
	四国	95	17	29	25	19	5	0
	九州・沖縄	560	68	153	135	183	21	0

※北関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県

※南関東：千葉県、東京都、神奈川県

従業員規模	企業数 (占率)	創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)
5人以下	1,628 (38.4)	10年未満	423 (10.0)	40歳未満	217 (5.1)
6～10人	908 (21.4)	10～30年未満	1,170 (27.6)	40歳代	878 (20.7)
11～20人	808 (19.1)	30～50年未満	1,391 (32.8)	50歳代	1,206 (28.5)
21人以上	868 (20.5)	50～100年未満	1,114 (26.3)	60歳代	1,281 (30.2)
無回答	23 (0.5)	100年以上	125 (3.0)	70歳以上	641 (15.1)
		無回答	12 (0.3)	無回答	12 (0.3)

性別	企業数 (占率)
男性	3,969 (93.7)
女性	266 (6.3)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

< 1月度調査のポイント >

■景況感

➢「業況DI（自社の現在の業況）」は0.4pt（前月比+0.2pt）とプラス圏内で推移。先月に続き、最高値を更新しました。

■個別テーマ：事業承継への取組み

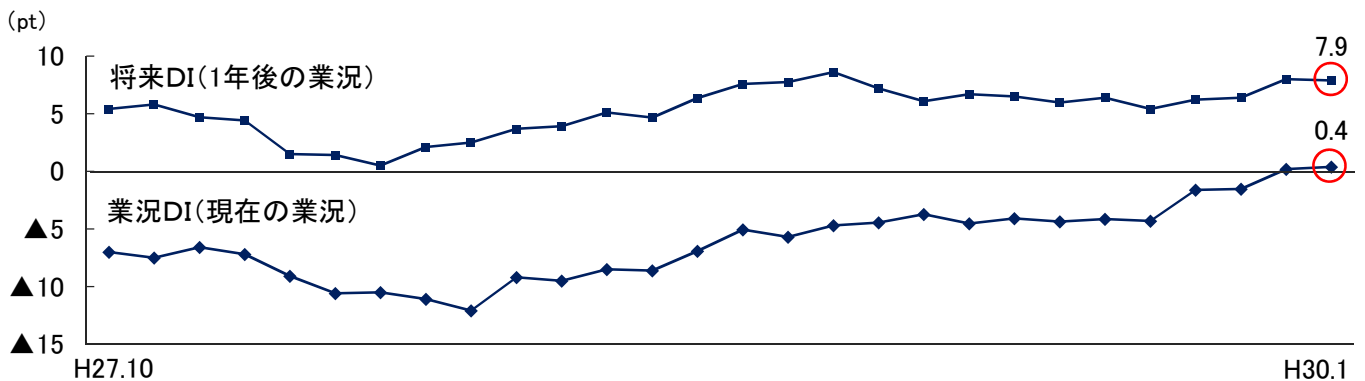
➢中小企業における事業承継の重要性が高まるなか、「後継者の選定状況」や「承継時の課題」を調査しました。

- ✓後継者の選定状況では、回答企業の約5割が「後継者（候補含む）がいる」、約4割が「候補者なし（未検討含む）」、約1割が「譲渡・廃業予定」と回答。景況感（業況DI）が「良い」企業でも、約4割が「候補者なし」と回答されています。
- ✓「後継者がいる」企業の承継相手は、「子」が約7割と最多。子以外に承継する理由は、「子に継ぐ意思がない」が約8割、「自分（親）が継がせたくない」が約2割となりました。
- ✓承継時の課題では、「後継者の育成」が約7割と最も多く、ついで「承継後を見据えた経営計画策定」となりました。経営計画を策定している（予定含む）企業は、回答企業の約6割。「後継者がいる」企業では、約7割となっています。

1. 景況感

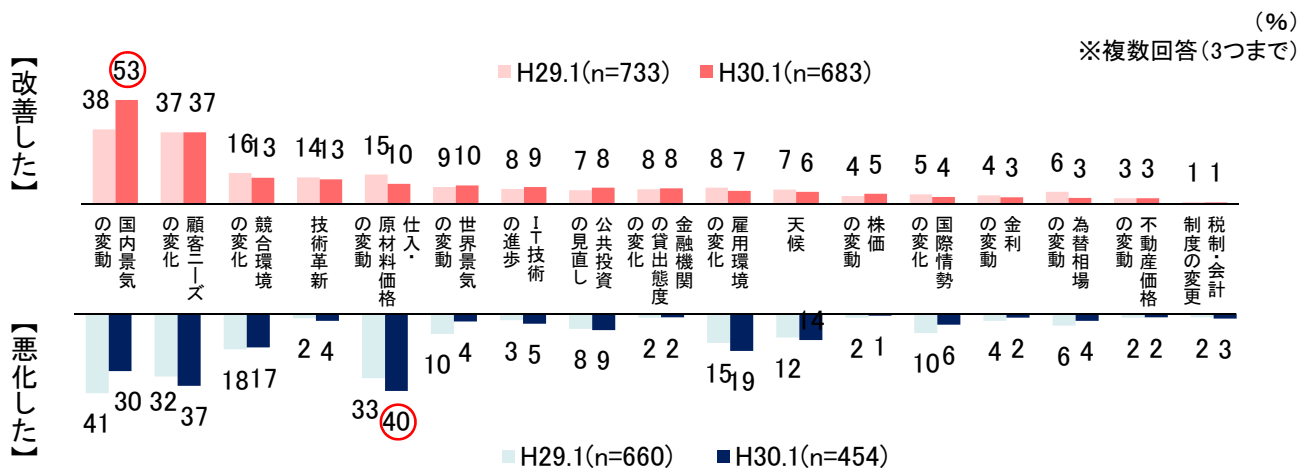
(1)現在の業況と将来の見通しの推移

- ・「業況DI(自社の現在の業況)」は0.4pt(前月比+0.2pt)、とプラス圏内で推移。先月に引き続き最高値を更新しました。
- ・「将来DI(自社の1年後の業況)」は7.9pt(前月比▲0.1pt)と、ほぼ横ばい。



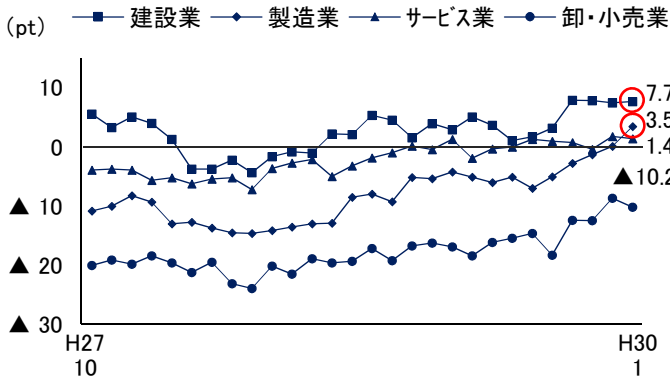
(2)景況感に影響を与えた要因

- ・「改善した」と回答された企業では、「国内景気の変動(好転)」が約5割と最も多く、前年同月から15ポイント上昇。
- ・一方、「悪化した」企業では、「仕入・原材料価格の変動(高騰)」が約4割と最も多く、前年同月から7ポイント悪化。



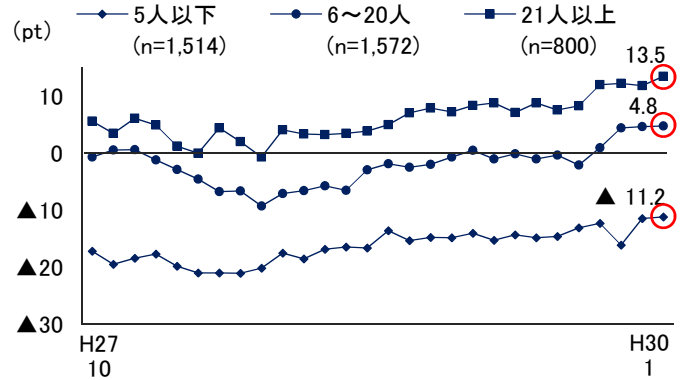
(3) 業種別の動向

・「業況DI」を業種別にみると、「製造業」「建設業」が改善。「製造業」は先月に引きつづき最高値を更新しました。



(4) 従業員規模別の動向

・「業況DI」を従業員規模別にみると、いずれの規模においても、調査開始以来の最高値を更新。特に、6人以上の企業は、プラス圏内で推移しています。



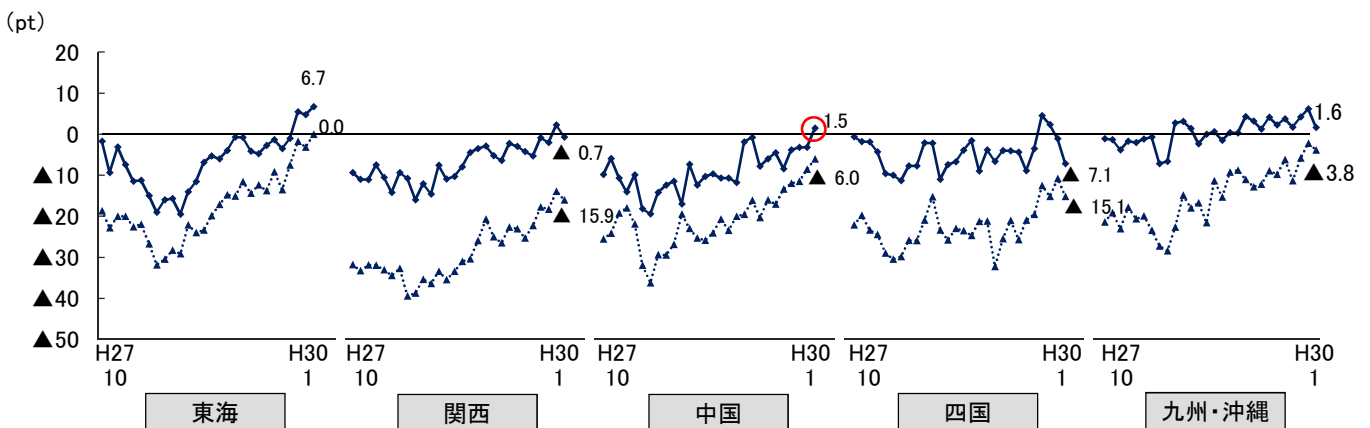
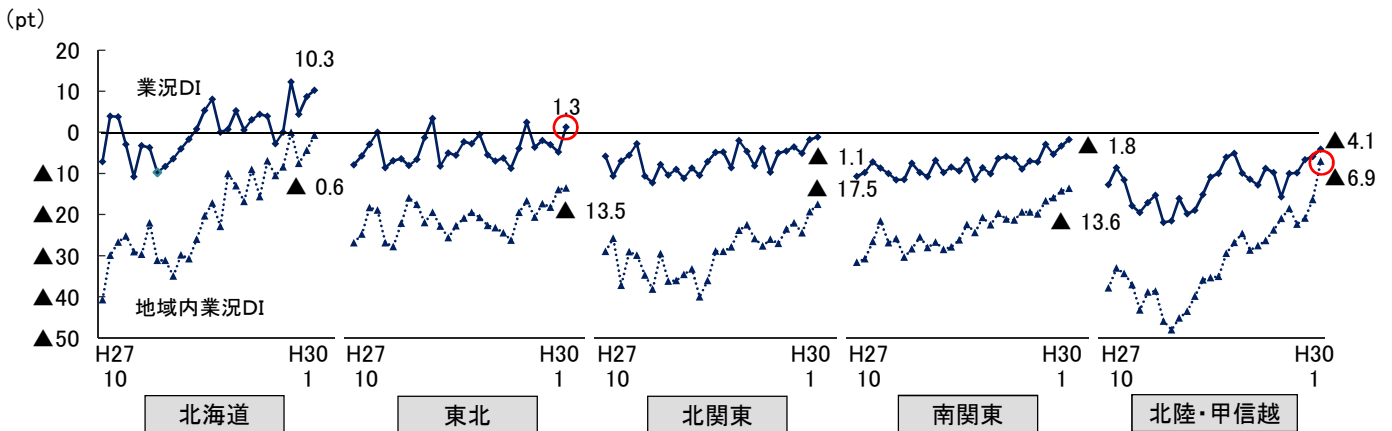
(5) 地域別の動向

・「業況DI」を地域別にみると、「東北」など7地域が改善。特に「中国」は、調査開始以来初のプラスに転じました。
 ・「地域内業況DI(※)」は全国平均で▲10.1pt(前月比+1.0pt)と改善。地域別では、「北陸・甲信越」など7地域が改善しました。

<全国平均(直近6ヵ月)>

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4
地域内業況DI	▲18.1	▲16.9	▲15.1	▲13.9	▲11.1	▲10.1

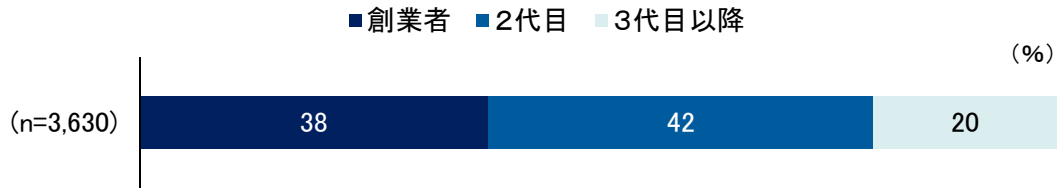
(※) 回答企業が属する地域の業況。地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、業況DIとあわせて表示しています。



2. 個別テーマ(事業承継への取組み)

Q1: あなたは何代目の経営者ですか? また、後継者はいますか?

・「創業者」と「2代目」がそれぞれ回答企業の約4割、「3代目以降」が約2割となりました。



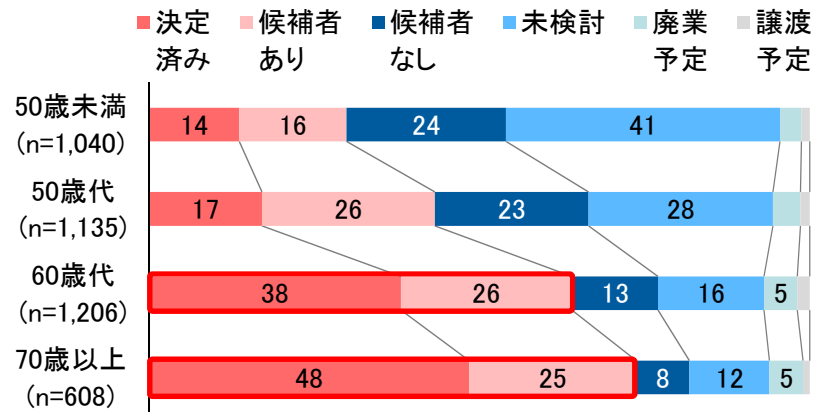
Q2: 後継者はいますか?

・後継者の選定状況では、回答企業の約5割が「いる(「決定済み」と「候補者あり」の合計)」と回答。経営者の年齢が60歳代では6割超、70歳以上では7割超となりました。

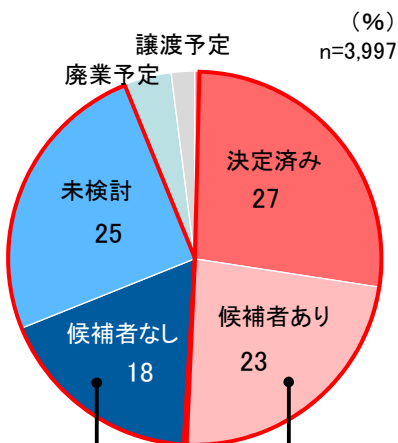
・回答企業の約4割が「いない(「候補者なし」と「未検討」の合計)」と回答。景況感(業況DI)が「良い」企業でも、同程度が「いない」と回答されています。
「後継者がいない」理由では、「現在の業況では、承継・譲渡ともに難しい」などの声がみられました。

【経営者の年齢別】

(%)

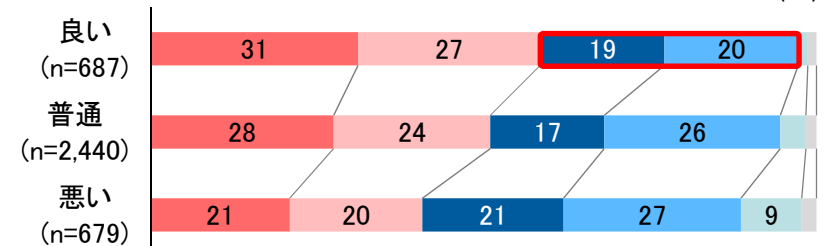


【全体】



【業況DI別】

(%)



<「後継者がいない」「未検討」の理由>

- ・現在の業況では、承継・譲渡ともに難しい。(北関東/サービス業)
- ・先代から事業を引き継いだばかりで、まだ何も準備していない。(東北/製造業)
- ・子が小さく、先のことが不透明。子が成人したときの業界状況によって検討したい。(北陸・甲信越/製造業)

<「準備していること」や「有効と思われる取組み」>

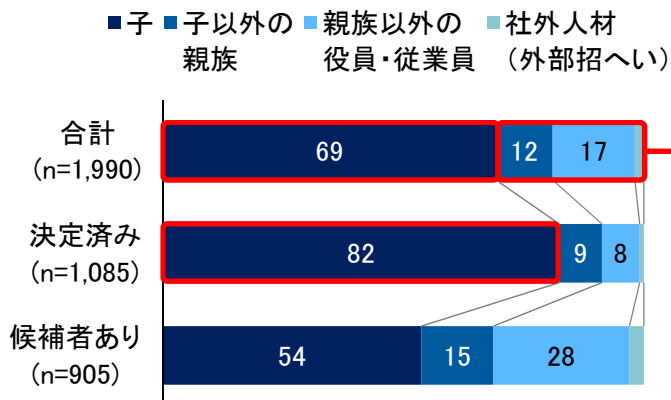
- ・後継者と一緒に将来の経営ビジョンを策定。夢を語り合っている。(東海/卸・小売業)
- ・自社株の適切な評価や長期間での贈与に取り組んでいる。(中国/卸・小売業)
- ・後継者を、マネジメントやビジネススキルなどの知識を習得する研修会に参加させている。(東北/建設業)

Q3: 後継者は誰ですか？ (Q2で「決定済み」「候補者あり」と回答された経営者)

- ・事業承継の相手では、「子」が約7割と最多。特に、「後継者を決定済み」の企業では「子」が多くなっています。
- ・子以外に承継する理由では、「子に継ぐ意思がない」が約8割、「自分(親)が継がせたくない」が約2割となりました。
- ・「子に継ぐ意思がない」理由では、「子が今の仕事に満足」が約5割、「自分(親)が継がせたくない」理由では「能力重視で後継者を選定」が約7割と最も多くなりました。

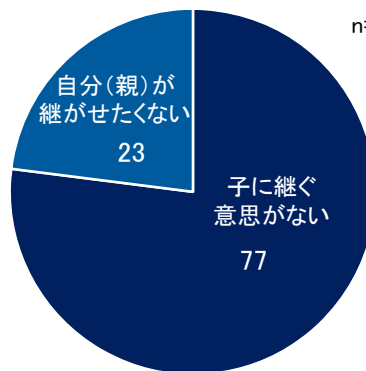
①事業承継の相手

(%)



②子以外に承継する理由

(%)
n=177

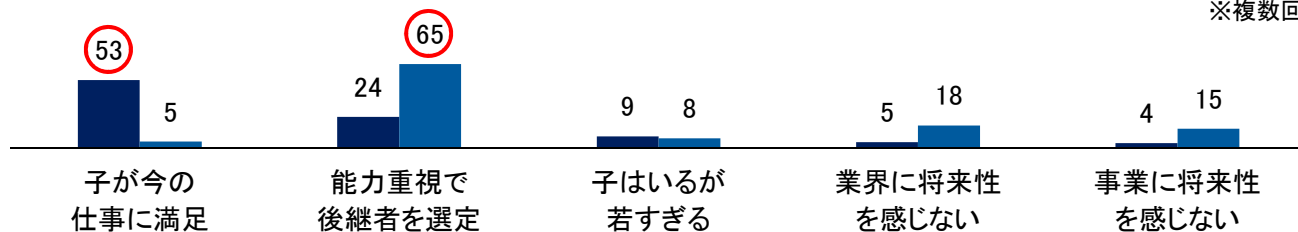


③「②」の具体的な理由

■子に継ぐ意思がない(n=133) ■自分(親)が継がせたくない(n=40)

(%)

※複数回答



Q4: 承継時の課題は何ですか？また、事業承継(廃業含む)の準備開始時期はいつですか？

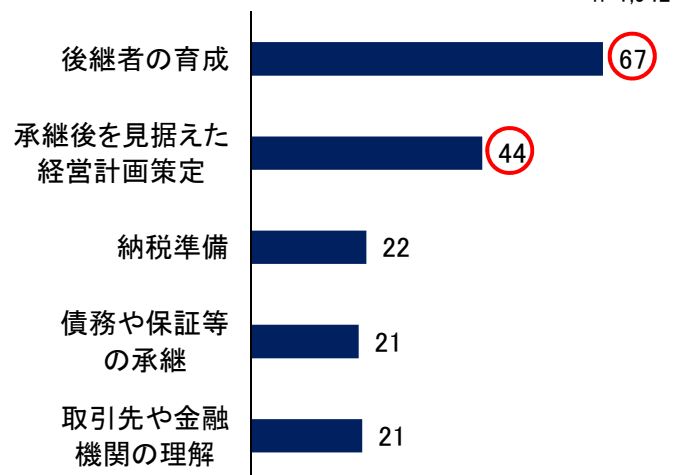
- ・承継時の課題では、「後継者の育成」が約7割と最も多く、ついで「承継後を見据えた経営計画策定」となりました。
- ・事業承継の準備開始時期(経営者の年齢)では、「60歳以上」が約6割と最多。「後継者がいる企業」では、「50歳代未満」の割合も多くなっています。

①承継時の課題

(Q1-②で「決定済み」「候補者あり」と回答した経営者)

(%)

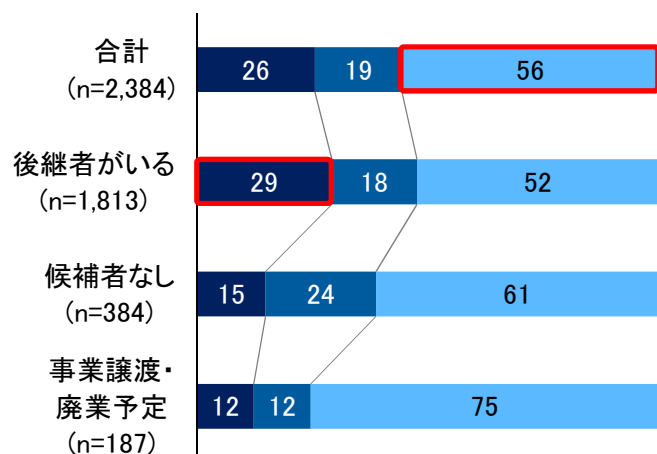
※複数回答(3つまで)
n=1,942



②事業承継の準備開始時期(経営者の年齢)

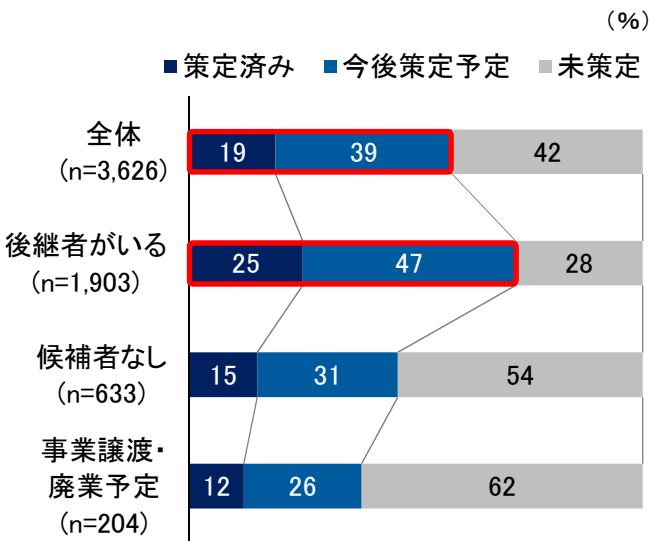
(%)

■50歳代未満 ■50歳代 ■60歳以上



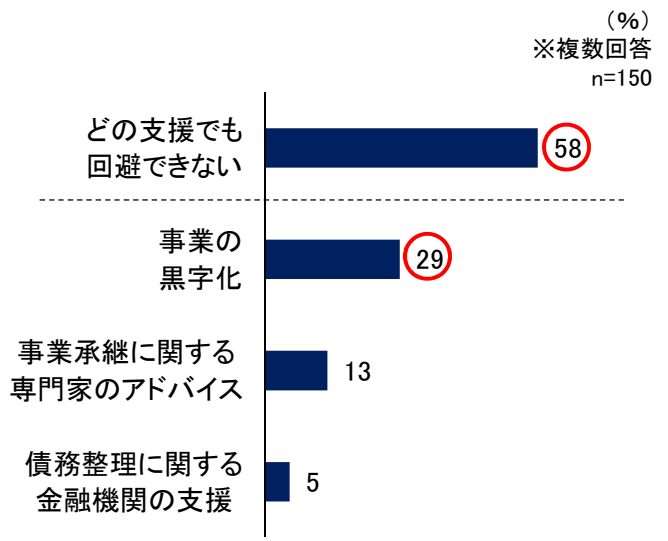
Q5: 円滑な事業承継に向け経営計画を策定していますか？

・回答企業の約6割が「策定している(策定予定を含む)」と回答。「後継者がいる」企業では、約7割と多くなっています。



Q6: 廃業回避に有効と思われる支援や取組みは何ですか？ (Q1で「廃業予定」と回答された経営者)

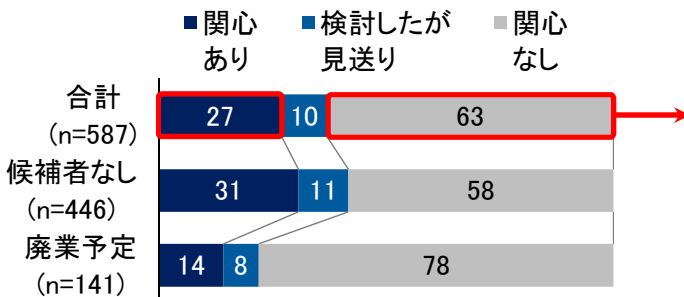
・「廃業予定」企業の約6割が「どの支援でも回避できない」と回答。
 ・なお、具体的な取組みでは、「事業の黒字化」が約3割となりました。



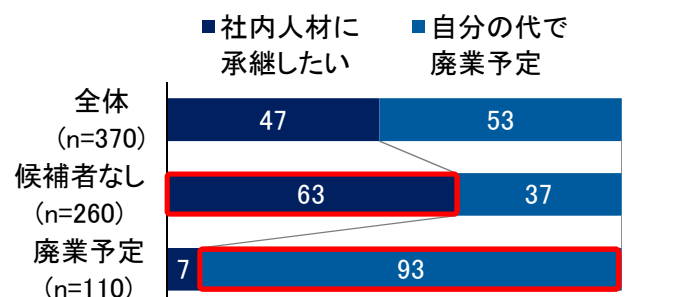
Q7: 事業売却(M&A)活用に関心がありますか？ (Q1で「候補者なし」「廃業予定」と回答された経営者)

・「候補者なし」「廃業予定」企業の約3割がM&A活用に「関心あり」と回答。
 ・関心がない理由では、「候補者なし」の企業では「社内人材に承継したい」が約6割、「廃業予定」では「自分の代で廃業予定」が約9割と最も多くなりました。

① M&A活用への関心

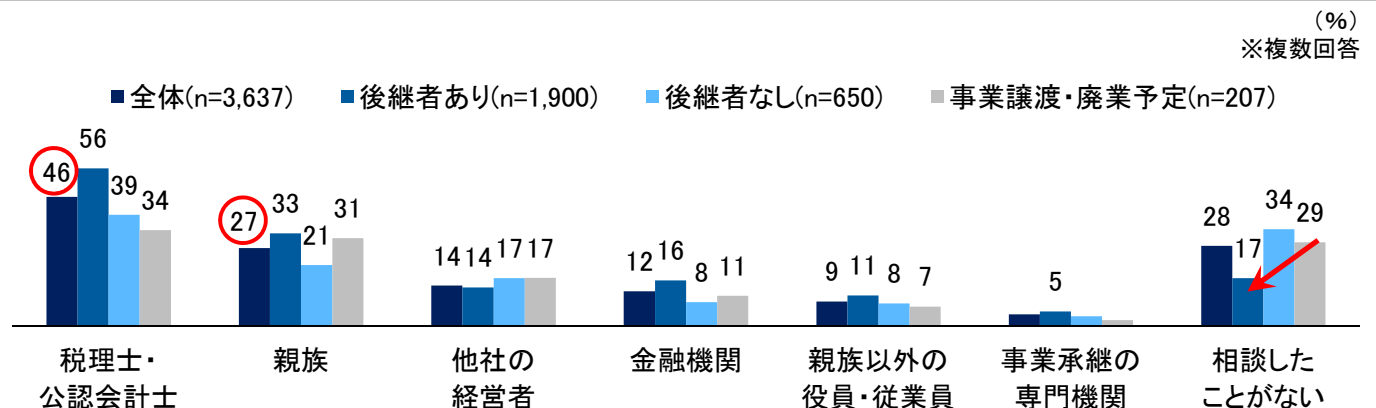


② 関心がない理由



Q8: 事業承継について相談したことがある相手は誰ですか？

・事業承継について相談したことがある相手では、「税理士・公認会計士」が約5割と最も多く、次いで「親族」となりました。
 ・後継者の選定状況別にみると、「あり」の企業で相談経験が多く(「相談したことがない」が少なく)なっています。



【参考:DIの推移】

<全体>

(pt)

	H27			H28												H29												
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲7.0	▲7.5	▲6.6	▲7.2	▲9.1	▲10.6	▲10.5	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲4.7	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲4.1	▲4.4	▲4.1	▲4.3	▲1.6	▲1.5	0.2	0.4
将来	5.4	5.8	4.7	4.4	1.5	1.4	0.5	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	8.6	7.2	6.1	6.7	6.5	6.0	6.4	5.4	6.2	6.4	8.0	7.9
従業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<業種別(直近6ヵ月)>

(pt)

	製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲6.9	▲5.0	▲2.7	▲1.3	0.1	3.5	1.7	3.2	7.9	7.9	7.5	7.7	▲14.6	▲18.3	▲12.4	▲12.4	▲8.6	▲10.2	1.3	1.0	0.8	▲0.3	1.8	1.4
従業員	▲29.0	▲30.9	▲32.5	▲33.0	▲34.9	▲33.4	▲42.4	▲45.3	▲45.8	▲47.1	▲44.1	▲49.5	▲26.5	▲26.2	▲30.2	▲29.6	▲29.6	▲31.4	▲37.3	▲33.8	▲35.2	▲35.8	▲37.9	▲38.0

<従業員規模別(直近6ヵ月)>

(pt)

	5人以下						6~20人						21人以上					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲14.6	▲13.1	▲12.3	▲16.1	▲11.5	▲11.2	▲0.3	▲2.1	1.0	4.4	4.7	4.8	7.6	8.3	12.0	12.2	11.9	13.5
従業員	▲30.1	▲30.6	▲32.0	▲29.9	▲30.4	▲33.2	▲35.6	▲35.9	▲36.3	▲39.1	▲39.6	▲40.2	▲38.1	▲36.1	▲41.5	▲42.0	▲41.9	▲43.7

<地域別(直近6ヵ月)>

(pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲2.8	0.0	12.2	4.4	8.6	10.3	2.4	▲3.6	▲2.0	▲3.0	▲4.8	1.3	▲5.1	▲4.6	▲3.6	▲5.1	▲1.8	▲1.1	▲6.9	▲7.2	▲2.9	▲5.4	▲3.3	▲1.8	▲15.7	▲10.0	▲9.9	▲6.7	▲5.9	▲4.1
地域内業況	▲10.5	▲8.4	0.0	▲7.5	▲4.3	▲0.6	▲16.7	▲20.6	▲17.3	▲18.2	▲13.9	▲13.5	▲27.0	▲23.5	▲22.0	▲24.4	▲19.3	▲17.5	▲19.4	▲19.8	▲16.7	▲15.8	▲14.2	▲13.6	▲20.9	▲18.5	▲22.3	▲20.9	▲16.3	▲6.9
従業員	▲43.8	▲40.6	▲46.3	▲48.7	▲43.4	▲44.9	▲35.7	▲34.0	▲34.7	▲33.2	▲29.9	▲28.3	▲31.7	▲28.4	▲33.8	▲36.1	▲40.0	▲41.1	▲31.6	▲33.3	▲31.5	▲29.2	▲32.9	▲35.4	▲35.3	▲27.9	▲34.3	▲38.4	▲38.9	▲45.2

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況	▲1.3	▲3.5	▲1.0	5.5	4.7	6.7	▲4.3	▲5.3	▲0.9	▲2.0	2.2	▲0.7	▲4.5	▲8.4	▲3.8	▲3.2	▲3.2	1.5	▲8.9	▲3.5	4.5	2.3	▲1.1	▲7.1	2.2	3.7	1.7	4.2	6.2	1.6
地域内業況	▲9.1	▲13.5	▲7.5	▲1.7	▲3.1	0.0	▲25.3	▲22.2	▲17.5	▲18.2	▲13.9	▲15.9	▲17.0	▲13.3	▲11.9	▲11.5	▲8.5	▲6.0	▲20.9	▲19.5	▲12.5	▲15.1	▲10.8	▲15.1	▲9.7	▲6.2	▲11.3	▲5.8	▲2.2	▲3.8
従業員	▲31.3	▲35.8	▲32.4	▲31.9	▲31.2	▲36.5	▲35.9	▲33.0	▲37.8	▲37.6	▲36.0	▲34.1	▲36.5	▲42.9	▲42.9	▲46.2	▲51.2	▲49.9	▲33.0	▲37.2	▲41.4	▲31.8	▲39.1	▲45.2	▲32.8	▲34.4	▲37.5	▲39.0	▲36.5	▲36.8

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇・過剰)したとする回答割合から、悪化(減少・低下・不足)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

$$DI = (\text{増加・好転・過剰などの回答割合}) - (\text{減少・悪化・不足などの回答割合})$$



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
 電話 06-6447-6111(代表)
 (東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
 電話 03-3272-6777(代表)
<https://www.daido-life.co.jp/>